

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月4日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ぐるなび
【英訳名】	Gurunavi, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 征一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	(03)3500-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 管理本部長 上山 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	(03)3500-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 管理本部長 上山 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(千円)	17,682,121	19,920,311	24,302,290
経常利益(千円)	2,440,630	2,246,871	3,375,218
四半期(当期)純利益(千円)	1,348,680	1,344,837	1,909,132
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,345,737	1,343,862	1,909,461
純資産額(千円)	11,994,985	13,457,067	12,569,078
総資産額(千円)	15,747,200	17,693,083	16,951,019
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	55.28	55.12	78.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	55.27	55.06	78.23
自己資本比率(%)	76.2	75.8	74.1

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.80	12.49

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

わが国経済は復興需要が下支えする中、世界景気の減速等を背景として弱い動きを続けてきましたが、足下では緊急経済対策の閣議決定等を背景に円高の修正が進んでおり、景気回復に向かうことが期待されています。

当社サービスの対象である外食産業においては、外食支出が概ね横ばいで推移していることから、引き続き厳しい環境が続いております。

このような環境のもと、「飲食店のオフィシャルサイト」である当社サイトと、「1,000人の営業体制」を活用・強化し、「飲食店のサポーター」という立場で加盟飲食店の販促・集客の支援を行っております。

また、中長期的な成長のための施策として、「ぐるなびPROの機能拡張」と「生産者と飲食店をつなぐプラットフォームの構築」に積極的に取り組み、事業収益の更なる拡大を図っております。

(飲食店のオフィシャルサイト)

当社が運営する飲食店情報検索サイト「ぐるなび」は、飲食店にとっては「低コストで、簡単に」消費者への情報発信が可能となり、インターネット利用者にとっては飲食店の情報を「いつでも、どこでも、すぐに」検索可能な「飲食店のオフィシャルサイト」です。更なる利用者の拡大、店舗ページへの誘導強化の取り組みとして、5月に観光名所や人気スポットから距離別に周辺の飲食店を検索できる機能の追加、6月にレストラン検索結果画面への絞り込み条件の追加を行ったほか、7月にFacebookのアカウントを利用してぐるなび会員への新規入会・ログインが可能となる機能を追加する等、ユーザーの利便性強化を図りました。また、5月には「スーパーらくらく幹事さん」のスマートフォンアプリの提供、10月からは特定のメニューや業態を軸にした飲食店検索アプリ「みつくて」のシリーズでの提供を開始する等、多様化するモバイル端末によるユーザーの使用場面の拡大を図りました。

また、4月に「セクレタリーズデー（秘書の日）」にちなんだ「セクレタリーズウィークイベント」、8月に「ジャパン・レストラン・ウィーク2012 サマープレミアム」を開催し、ワンランク上の人気店や老舗、高級レストランでの外食機会創出に取り組んだほか、11月には日本で初めて「ミシュランガイド」をインターネット上で閲覧・検索するサービス「ミシュランガイド・デジタル」の運営を開始いたしました。

こうしたメディアパワーの向上を図る施策を通じて、月間アクセス数は9.3億ページビュー（平成24年12月現在）、月間ユニークユーザー数は3,400万人（平成24年12月現在）、ぐるなび会員数（登録ユーザー数）は1,004万人（平成25年1月1日現在）となりました。

(1,000人の営業体制)

当社はITを利用した集客・販促の支援にとどまらず、営業スタッフによる販促支援、巡回スタッフによる巡回サービス、ぐるなび大学（飲食店向け販促講座）、コールセンター、ぐるなび通信（当社発行飲食店向け情報誌）等の人的サポートにより飲食店をきめ細かくサポートしております。

当社独自のオンライン（飲食店のオフィシャルサイト）、オフライン（1,000人の営業体制）双方のサポート体制により、当第3四半期末の総加盟店舗数（有料・無料）は115,072店舗となりました。

(ぐるなびPROの機能拡張)

当社は、加盟飲食店自らが正確かつ詳細な情報をリアルタイムにユーザーに伝えられる「ぐるなびPRO」を通じて加盟飲食店による効果的な販促を可能としてきました。今後は販促だけでなく飲食店経営全般に亘るIT化を支援することで、生産性の向上による飲食店の収益拡大に資するよう、6月にぐるなびスーパー「ぐ」ポイントの店頭での即時利用サービスを開始したほか、平成25年4月に予定している「ぐるなびタッチ」新端末導入に向けた実証実験を10月に開始し「ぐるなびPRO」の本格展開に向けて取り組んでおります。

(生産者と飲食店をつなぐプラットフォームの構築)

毎月1,000店規模で加盟飲食店のシェフ・料理人が開催する料理教室や試食会を支援するとともに、そこで用いられる無料のお試し食材の受発注を可能とする「全国お試し食材情報刊(タブロイド版及びWeb版)」を開始する等、全国各地の食材生産者、メーカー等に食材プロモーションの場を提供することで、生産者と飲食店をつなぐプラットフォームを構築し、飲食店の食材調達にも資する食材関連ビジネスのストック化を進めております。

(その他)

5月にぐるなびプレミアム会員(有料会員)サービスを開始いたしました。また、5月に食と旅を軸としたウェブサイト「ぐるたび」を全国各地の最新の地元情報が楽しめる地元参加型メディアとしてリニューアルいたしました。「ぐるなび食市場」「ぐるなびデリバリー」等のECサイトにつきましては、取扱高の拡大に向けて引き続き注力しております。ウエディング情報検索サイト「ぐるなびウエディング」は結婚式場の検索を7月より福岡エリア、9月より札幌エリアにて開始したほか、東京のおでかけ情報サイト「レッツエンジョイ東京」では11月におでかけ情報を持ち歩けるスマートフォンアプリ「東京100ガイド」の提供を開始するなどユーザーの使用場面の拡大を図っております。

上記のほか、外食産業を盛り上げるべく10月から年末にかけて忘年会を喚起するテレビコマーシャル、交通広告を展開いたしました。また日本の外食文化の担い手である料理人の活躍の場を拡げる契機とすべく、9月にシェフから学ぶレシピサイト「シェフごはん」を開設、10月には日本最大級の料理コンテスト「ぐるなびシェフBEST OF MENU」を開催いたしました。

以上のような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,920百万円(前年同期比12.7%増)となりました。事業の区分別売上高は、次のとおりです。

区分		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	15,158,562	16,630,173	109.7
	スポット型サービス	784,382	1,039,271	132.5
	小計	15,942,945	17,669,444	110.8
	プロモーション	550,909	561,974	102.0
	小計	16,493,855	18,231,419	110.5
	関連事業	1,188,266	1,688,892	142.1
	合計	17,682,121	19,920,311	112.7

(注)1.上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

- 2.当社は、第1四半期連結会計期間より飲食店販促サービス売上高の多くがストック型であることに鑑み、「販促パックサービス」と「継続型サービス」を統合し「ストック型サービス」へ売上高区分を変更しております。前年同期比較につきましては、前年数値を変更後の売上高区分に組み替えた数値で比較しております。

第3四半期末における加盟店舗数(有料)は50,758店(前年同期末比1,645店増)となり、また当第3四半期におけるストック型サービスの店舗あたり契約高(ARPU)は月額38,277円(前年同期比2,638円増)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各利益項目は、ぐるなびスーパー「ぐ」ポイントの普及、ぐるなび会員増強等将来に向けた戦略に経費を積極的に投下した結果、営業利益2,211百万円(前年同期比8.1%減)、経常利益2,246百万円(前年同期比7.9%減)、四半期純利益1,344百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主にソフトウェアが増加したことにより、前連結会計年度末と比べ742百万円増加し17,693百万円となりました。また負債につきましては、主に未払法人税等及び賞与引当金が減少したことにより、前連結会計年度末と比べ145百万円減少し4,236百万円となりました。純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ887百万円増加し13,457百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,984,000	25,984,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,984,000	25,984,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	25,984,000	-	2,334,300	-	2,884,780

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,585,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,397,000	243,970	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	25,984,000	-	-
総株主の議決権	-	243,970	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ぐるなび	東京都千代田区有楽町 1-2-2	1,585,400	-	1,585,400	6.10
計	-	1,585,400	-	1,585,400	6.10

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	企画開発本部長 兼 企画開発本部 Let's事業推進部門長 兼 企画開発本部 新戦略実行局長 兼 企画開発本部 メディアサービス部門長	代表取締役会長	企画開発本部長 兼 新戦略実行局長 兼 メディアサービス部 門長	滝 久雄	平成24年 8月 1日
取締役	執行役員 企画開発本部 Let's事業推進部門 副部門長 兼 企画開発本部長付	取締役	執行役員 企画開発本部 Let's事業推進部門長 兼 企画開発本部長付	菊池 俊彦	平成24年 8月 1日
代表取締役会長	企画開発本部長 兼 企画開発本部 Let's事業推進部門長 兼 ブランド戦略室長	代表取締役会長	企画開発本部長 兼 企画開発本部 Let's事業推進部門長 兼 企画開発本部 新戦略実行局長 兼 企画開発本部 メディアサービス部門長	滝 久雄	平成24年10月 1日
取締役	執行役員 ぐるなびJOYJOYウエディ ング事業推進部門長 兼 ぐるなび親善大使 兼 ブランド戦略室長付	取締役	執行役員 ぐるなびJOYJOYウエディ ング事業推進部門長 兼 ぐるなび親善大使	木田 真由美	平成24年10月 1日
取締役	執行役員 営業本部副本部長 兼 営業本部 法人営業部門長 兼 企画開発本部長付 兼 ブランド戦略室長付	取締役	執行役員 営業本部副本部長 兼 法人営業部門長 兼 企画開発本部長付	溝上 宏	平成24年10月 1日
取締役	執行役員 営業本部副本部長 兼 営業本部 加盟店営業部門長 兼 企画開発本部長付 兼 ブランド戦略室長付	取締役	執行役員 営業本部副本部長 兼 加盟店営業部門長 兼 企画開発本部長付	渡辺 昌宏	平成24年10月 1日
取締役	副社長執行役員 管理本部長 兼 企画開発本部 副本部長 兼 総合政策室担当	取締役	専務執行役員 企画開発本部 副本部長	上山 健二	平成24年12月14日
取締役	専務執行役員 管理本部副本部長	取締役	専務執行役員 管理本部長	香月 壯一	平成24年12月14日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,548,458	6,718,643
受取手形及び売掛金	3,706,628	3,780,988
仕掛品	12,883	10,014
未収入金	1,035,090	1,260,311
その他	649,093	718,887
貸倒引当金	445,681	350,171
流動資産合計	12,506,472	12,138,672
固定資産		
有形固定資産	953,016	952,275
無形固定資産		
のれん	1,250	-
ソフトウェア	2,206,645	3,072,571
その他	76,213	192,882
無形固定資産合計	2,284,108	3,265,454
投資その他の資産	1,207,421	1,336,681
固定資産合計	4,444,546	5,554,411
資産合計	16,951,019	17,693,083
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,679	170,427
未払法人税等	736,445	231,176
賞与引当金	461,705	256,681
ポイント引当金	221,797	365,844
未払金	1,915,055	2,156,367
その他	625,336	834,052
流動負債合計	4,098,020	4,014,550
固定負債		
負ののれん	15,296	-
資産除去債務	172,858	174,325
その他	95,765	47,141
固定負債合計	283,920	221,466
負債合計	4,381,940	4,236,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	9,228,282	10,085,148
自己株式	1,841,718	1,841,718
株主資本合計	12,605,645	13,462,510
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	50,418	51,393
その他の包括利益累計額合計	50,418	51,393
新株予約権	13,851	45,949
純資産合計	12,569,078	13,457,067
負債純資産合計	16,951,019	17,693,083

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	17,682,121	19,920,311
売上原価	3,617,770	4,185,046
売上総利益	14,064,351	15,735,265
販売費及び一般管理費	11,657,323	13,523,964
営業利益	2,407,027	2,211,300
営業外収益		
受取利息	3,568	5,723
負ののれん償却額	22,944	15,296
事務所移転費用引当金戻入額	6,272	-
為替差益	920	-
その他	8,246	20,639
営業外収益合計	41,953	41,659
営業外費用		
支払利息	8,350	1,397
為替差損	-	4,691
営業外費用合計	8,350	6,088
経常利益	2,440,630	2,246,871
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2,350	16,320
特別損失合計	2,350	16,320
税金等調整前四半期純利益	2,438,280	2,230,550
法人税等	1,089,599	885,712
少数株主損益調整前四半期純利益	1,348,680	1,344,837
四半期純利益	1,348,680	1,344,837

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,348,680	1,344,837
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,943	975
その他の包括利益合計	2,943	975
四半期包括利益	1,345,737	1,343,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,345,737	1,343,862
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結会社において当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,500,000	4,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,228,764千円	1,364,706千円
のれんの償却額	1,874	1,250
負ののれんの償却額	22,944	15,296

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	243,986千円	1,000円	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	243,986千円	10円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(注)平成23年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	243,986千円	10円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	243,986千円	10円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円28銭	55円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,348,680	1,344,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,348,680	1,344,837
普通株式の期中平均株式数(株)	24,398,600	24,398,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55円27銭	55円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	917	26,653
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年12月発行新株予約権 (インセンティブ付与型) 取締役会決議日 平成23年11月18日 新株予約権の数 2,211個 株式の種類 普通株式 株式の数 221,100株 発行価格 900円 行使期間 平成25年12月10日～ 平成30年12月9日	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....243,986千円
- (2) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

株式会社ぐるなび
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぐるなびの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぐるなび及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。